

○栗原市建設工事執行規則

平成17年4月1日

規則第174号

改正 平成18年5月31日規則第47号

平成19年3月28日規則第17号

平成19年7月9日規則第62号

平成23年5月25日規則第69号

平成25年3月25日規則第15号

平成25年10月31日規則第57号

令和4年6月10日規則第24号

(趣旨)

第1条 この規則は、別に定めがあるもののほか、市が執行する建設工事に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 工事 建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事をいう。

(2) 工事執行者 市長又はその代理者若しくは、その委任を受けて工事に関する契約を締結し、執行する者をいう。

(工事の執行方法)

第3条 工事の執行方法は、請負又は委託とする。ただし、工事執行者が特に必要があると認める場合は、直営とすることができる。

2 工事の請負又は委託は、一般競争入札若しくは指名競争入札又は随意契約によるものとする。

3 直営工事に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(競争入札の参加者の資格)

第4条 一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)に参加しようとする者は、市長の承認を受けた者でなければならない。

2 前項の承認(以下「入札参加資格承認」という。)を受けようとする者(以下「承認申請者」という。)は、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた者であって、同法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の申請をしたものでなければならない。

3 市長は、前項に定めるもののほか、承認申請者に必要な資格の基準を別に定める。

(入札参加資格承認)

第5条 市長は、入札参加資格承認を、隔年ごとに行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、入札参加資格承認を受けていない者が入札参加資格承認を申請した場合には、別に定める時期に入札参加資格承認を行うものと

する。

3 入札参加資格承認の申請は、市長が指定した期間に行わなければならない。

4 入札参加資格承認を受けた者（以下「承認者」という。）の資格の有効期間は、市長が指定した2会計年度とする。

5 前4項に定めるもののほか、入札参加資格承認に関し必要な事項は、別に定める。

（平19規則62・令4規則24・一部改正）

（入札参加資格承認業種の追加）

第5条の2 市長は、承認者の入札参加資格承認に係る建設業の種類追加の承認を別に定める時期に行うものとする。

2 前項に定めるもののほか、入札参加資格承認に係る建設業の種類追加に関し必要な事項は、別に定める。

（平19規則62・追加）

（競争入札の実施）

第6条 工事執行者は、承認者を対象に競争入札を行わなければならない。

2 工事執行者は、競争入札により契約を締結しようとする場合において、必要があると認めるときは、当該競争入札に参加しようとする者に必要な資格を定めることができる。

（一般競争入札の公告）

第7条 工事執行者は、一般競争入札により契約を締結しようとするときは、次に掲げる事項を公告しなければならない。

(1) 入札に付する事項

(2) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(3) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする旨

(4) 契約条項を示す場所及び日時

(5) 現場説明又は仕様書等の閲覧の場所及び日時

(6) 入札執行の場所及び日時

(7) 入札保証金に関する事項

(8) 最低価格の入札者以外の者を落札者とするところのある旨

(9) 前各号のほか必要な事項

2 前項の規定による公告（以下「入札公告」という。）は、工事執行者が、所定の掲示板等への掲示その他の方法により行う。

（指名競争入札の指名等）

第8条 工事執行者は、指名競争入札により契約を締結しようとするときは、承認者のうちから、別に定める基準に従い、5人以上指名しなければならない。ただし、特別な事情がある場合は、5人未満とすることができる。

2 前項の場合においては、前条第1項各号（第2号を除く。）に掲げる事項をその指名する者に通知しなければならない。

(見積期間)

第9条 入札公告及び前条第2項の規定による通知(以下「指名通知」という。)は、入札期日の前日から起算して、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第6条第1項に規定する見積期間に相当する日数より前に行わなければならない。

(入札保証金の額)

第10条 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の7第1項(政令第167条の13の規定において準用する場合を含む。)の規定による入札保証金の額は、競争入札に参加する者(以下「入札者」という。)が見積る入札金額の100分の5以上の額とする。

(入札保証金に代える担保)

第11条 前条に規定する入札保証金の納付に代えて提供させることができる担保は、次に掲げるものとする。

- (1) 国債証券又は地方債証券
- (2) 銀行が振り出し、又は支払保証をした小切手
- (3) 銀行又は市長が確実と認める金融機関(出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関をいう。以下同じ。)が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形
- (4) 銀行又は工事執行者が確実と認める金融機関の保証

(入札保証金の免除)

第12条 工事執行者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

- (1) 入札者が市を被保険者とする入札保証保険契約を保険会社と締結したとき。
- (2) 入札者が契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

2 前項第1号に該当する場合は、工事執行者は、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出させなければならない。

(入札保証金の還付)

第13条 工事執行者は、入札終了後速やかに入札保証金を還付するものとする。ただし、落札者については、契約保証金を納付する契約にあってはその納付後、契約保証金を免除する契約にあっては契約締結後に還付するものとする。

2 落札者の入札保証金は、当該落札者の申出により、契約保証金に充当することができる。

(予定価格)

第14条 工事執行者は、競争入札により契約を締結しようとするときは、当該競争入札に付する工事の価格の総額を設計書、仕様書等により予定し、その予定価格を記載した書面(以下「予定価格調書」という。)を作成しなければならない。

2 前項の場合において、当該契約が一定期間反復して行う補修工事等であるときは、工事の総額に代えて単価についてその予定価格を定めることができる。

(調査基準価格)

第15条 工事執行者は、政令第167条の10第1項（政令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により、契約の相手方となるべき者の申込み価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者としようとする場合は、あらかじめ、当該認めるときに該当するかどうかを調査するための基礎となる価格（以下「調査基準価格」という。）を設けなければならない。

2 工事執行者は、前項の規定により調査基準価格を設けたときは、予定価格調書に当該調査基準価格を記載しなければならない。

（最低制限価格）

第16条 工事執行者は、政令第167条の10第2項（政令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により最低制限価格を設けたときは、予定価格調書にその最低制限価格を記載しなければならない。

（予定価格等の取扱い）

第17条 工事執行者は、予定価格調書を封書にし、競争入札を執行する者（以下「入札執行者」という。）に引き継がなければならない。

2 予定価格調書の記載内容は、開札が終了するまで明らかにしてはならない。ただし、あらかじめ、予定価格又は最低制限価格若しくは調査基準価格（以下「予定価格等」という。）を明らかにして入札を行う場合における当該予定価格等は、この限りでない。

3 前項ただし書の場合において、予定価格等は、入札公告、指名通知等に記載するものとする。

4 入札執行者は、開札の際予定価格調書を開札場所に置き、開札後に開封しなければならない。

（平19規則62・一部改正）

（入札の執行）

第18条 入札執行者は、市長又はその代理者若しくは、あらかじめ職員のうちから命ずることができるものとする。

2 入札執行者は、予定価格の範囲内に有効な入札がないときは、速やかに、再度の入札（以下「再度入札」という。）を行うものとする。ただし、あらかじめ、予定価格を明らかにして行う入札については、再度入札は行わない。

3 再度入札の回数は2回とする。

4 前項に定める入札において落札者がいないときは、政令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を行うことができるものとする。

（平19規則17・平19規則62・一部改正）

（入札等）

第19条 入札者又は代理人（以下「入札者等」という。）は、入札書（別記様式）を工事執行者の指定した日時までに、指定の場所に提出しなければならない。この場合において、代理人は、入札者の委任状を提出しなければならない。

（入札の延期等）

第20条 入札執行者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札を延期し、中止し、又は取り消すことができる。

- (1) 天災、地変等により入札の執行が困難なとき。
- (2) 入札が適正に行われないおそれ又は行われなかったおそれがあると認めるとき。
- (3) その他やむを得ない事情が生じたとき。

（入札者等の失格等）

第21条 入札執行者は、入札者等が次の各号のいずれかに該当するときは、失格とし、入札又は再度入札に参加させてはならない。

- (1) 入札期日において、政令第167条の4の規定に該当するとき。
- (2) 入札期日において、第4条に規定する競争入札に参加する資格及び第6条第2項の規定により工事執行者が定めた資格を有しなくなったとき。
- (3) 入札期日において、指名競争入札の指名を取り消されたとき。
- (4) 入札期日において、市から指名停止を受けている期間中であるとき。
- (5) 入札期日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしているとき、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしているとき。
- (6) 入札期日において、銀行取引停止になったとき。
- (7) 代理人が入札者の委任状を提出しないとき。
- (8) 入札保証金又は入札保証金に代わる担保を提供しないとき。ただし、入札保証金の納付を免除されたときは、この限りでない。
- (9) 正当な理由がなく、指定された日時及び場所に入札書を提出しないとき。
- (10) 入札公告又は指名通知に示した入札参加条件に違反したとき。
- (11) 最低制限価格を設けた場合において、当該最低制限価格を下回る入札を行ったとき。
- (12) 公正な価格を害し、又は不正の利益を図る目的をもって連合する等私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）に抵触する行為その他の不正の行為を行ったとき。
- (13) 正常な入札の執行を妨げる行為をしたとき。

2 入札執行者は、入札者等が次の各号のいずれかに該当するときは、失格とし、入札又は再度入札に参加させないことができる。

- (1) 独禁法に抵触する行為その他の不正の行為を行ったおそれがあるとき。
- (2) 正常な入札の執行を妨げる行為をするおそれがあるとき。

（入札の無効）

第22条 入札執行者は、入札が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該入札の全部又は一部を無効としなければならない。

- (1) 前条の規定により失格となった者が入札を行ったとき。
- (2) 入札者等が2以上の入札を行ったとき。
- (3) 入札書の記載内容に重大な不備があり、入札者等の意思が明らかでないとき認められるとき。

(令4規則24・一部改正)

(落札者の決定)

第23条 入札執行者は、有効な入札を行った入札者等のうち、予定価格の範囲内の価格で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

2 調査基準価格を設けたときは、前項の規定にかかわらず、当該調査基準価格を下回る入札については、必要な調査を行い、予定価格の範囲内の価格で最低の価格をもって入札した者を落札者とせず、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることができる。

3 最低制限価格を設けたときは、第1項の規定にかかわらず、予定価格の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

(随意契約の予定価格)

第24条 工事執行者は、随意契約により契約を締結しようとするときは、あらかじめ第14条の規定に準じて予定価格を定めなければならない。ただし、災害応急工事等特に緊急に工事を施行する必要があるとき、かつ、予定価格を定める暇がないときは、この限りでない。

(随意契約)

第25条 工事執行者は、随意契約により契約を締結しようとするときは、2人以上から見積書を徴さなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、1人から見積書を徴することができる。

- (1) 1人から見積書を徴することが有利と認められるとき。
- (2) 契約の相手方が特定人に限定されるとき。
- (3) 災害その他緊急を要する場合において、競争入札に付することができないとき。
- (4) その他工事執行者が適当と認めるとき。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、見積書を徴することを要しない。

- (1) 災害その他緊急を要する場合において、契約しようとするときで、見積書を徴する暇がないとき。
- (2) 第14条第2項の規定により単価契約をした工事を行わせるとき。
- (3) 国又は他の地方公共団体と契約しようとするとき。
- (4) その他工事執行者が適当と認めるとき。

(契約の締結)

第26条 工事執行者は、競争入札により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、決定した日の翌日から起算して7日以内に別に定める契約書により契約を締結しなければならない。

2 工事執行者は、前項の規定にかかわらず、前項の契約の契約金（以下「請負代金」という。）の額が1件50万円未満の工事の契約を締結しようとする場合であって、工事の履行が適正に確保されると認められるときは、請書その他これに類する書面をもって契約書に代えることができる。

3 工事執行者は、落札者又は随意契約の相手方が、正当な理由がなく、第1項の期間内に契約書に記名押印し、工事執行者に提出しないときは、当該契約を締結する意思がないものとみなし、当該契約を締結しないものとする。

（公正入札違約金）

第27条 工事執行者は、契約を締結した後において、当該契約の相手方の入札が第21条第1項第12号に該当する行為によるものであったことが明らかになったときは、請負代金の額の100分の20に相当する額の公正入札違約金を当該契約の相手方から徴する。

2 工事執行者は、前項に規定する公正入札違約金の支払いに代え、当該公正入札違約金の額に相当する額を請負代金から控除することができる。

（契約保証金の額）

第28条 政令第167条の16第1項の契約保証金の額は、請負代金の額の100分の10以上の額とする。

2 工事執行者は、契約の変更により請負代金を増額した場合であって、契約の変更前の契約保証金の額が、変更後の請負代金の額の100分の7.5を上回り、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときは、前項の規定にかかわらず、契約保証金の額を当該契約の変更前の契約保証金の額とすることができる。

3 工事執行者は、契約の変更により請負代金を減額したときは、第1項の規定にかかわらず、契約の相手方の請求により、その減額の割合に応じて契約保証金の額を減額することができる。

4 第1項の契約保証金の納付に代えて提供させることができる担保は、次のとおりとする。

(1) 第11条各号に掲げるもの

(2) 保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

（契約保証金の免除）

第29条 工事執行者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

(1) 契約の相手方が、市を被保険者とする履行保証保険契約を保険会社と締結したとき。

(2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。

(3) 指名競争入札又は随意契約により契約を締結する場合において、契約金額が150万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

2 前項第1号に該当する場合においては当該履行保証保険契約に係る保険証券を、同項第2号に該当する場合においては当該工事履行保証契約に係る保証証券を提出させなければならない。

(契約保証金の還付)

第30条 工事執行者は、契約履行後速やかに契約保証金を還付するものとする。ただし、契約不適合責任義務期間の満了までその全部又は一部の還付を留保することができる。

(令4規則24・一部改正)

(監督及び検査)

第31条 契約の適正な履行を確保するため工事の監督又は検査についての必要な事項は、別に定める。

(工事の着手等)

第32条 契約を締結した相手方(以下「受注者」という。)は、契約締結の日から10日以内に、別に定める着手届及び工事工程表並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第13条第1項に規定する施工体制台帳の写しを工事執行者に提出しなければならない。

2 工事執行者は、前項の工事工程表及び施工体制台帳の内容が不相当と認めるときは、受注者に必要な措置を求めることができる。

(平25規則15・一部改正)

(工事の下請負)

第33条 受注者は、契約を締結した工事(以下「請負工事」という。)に関し、工事執行者があらかじめ指定した部分を他の者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、請負工事の一部を他の者に委任し、又は請け負わせようとするときは、工事執行者の承認を得なければならない。

(平25規則15・一部改正)

(工事の変更等)

第34条 工事執行者は、必要がある場合は工事内容を変更し、若しくは工事を一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において請負代金の額又は工期を変更する必要があるときは、受注者と協議してこれを定めるものとする。

2 前項の規定により、契約を変更する必要があるときは、別に定める変更契約書により速やかに変更契約を締結しなければならない。

(平25規則15・一部改正)

(工事の完成届等)

第35条 受注者は、工事が完成したときは、別に定める完成届を速やかに工事執行

者に提出し、完成検査を受けなければならない。

(平25規則15・一部改正)

(請負代金の支払)

第36条 受注者は、前条の完成検査に合格したときでなければ請負代金の支払いを請求することができない。

(平25規則15・一部改正)

(前金払)

第37条 工事執行者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律第5条第1項の規定による登録を受けた保証事業会社の保証に係る工事（請負代金の額が1件150万円以上のものに限る。）に要する経費について、その工事の請負代金の額の10分の4の額（10万円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）以内の額で、前金払の契約をすることができる。

2 前項の場合において、工事執行者は、受注者から前払金保証契約書（証書謄本のほか写し1通）の寄託を求め、保管しなければならない。設計変更等の理由により前払金保証契約書の記載事項に変更を要する場合も、同様とする。

(平19規則62・平25規則15・令4規則24・一部改正)

(中間前金払)

第37条の2 前条第1項の契約をした場合において、工事執行者は、当該契約に係る工事（請負代金の額が1件500万円以上のものに限る。）に要する経費について、必要があると認定したときは、その工事の請負代金の額の10分の2の額（10万円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）以内の額で、中間前金払（前条の規定による前金払に追加してする前金払をいう。）の契約をすることができる。

2 前項の場合において、工事執行者は、受注者から中間前払金保証契約書（証書謄本のほか写し1通）の寄託を求め、保管しなければならない。設計変更等の理由により中間前払金保証契約書の記載事項に変更を要する場合もまた同様とする。

3 第1項の規定による認定するかどうかを判断するための基準については、別に定める。

(平25規則57・追加・令4規則24・一部改正)

(部分払)

第38条 契約により工事の完成前に工事の既済部分に対する請負代金相当額を支払う必要がある場合における当該支払金額は、その既済部分に対する10分の9を超えることができない。ただし、契約で定めた可分部分の完成の場合の既済部分については、その代価の全額まで支払うことができる。

2 前項の部分払の各会計年度における支払回数の限度は、その工事が前払金の支払を行うものであるときは次の各号に掲げる場合の区分に応じそれぞれ当該各号に定める回数とし、前払金の支払いを行わないものであるときは3回とする。

(1) 中間前払金の支払を行う場合 1回

(2) 中間前払金の支払を行わない場合 2回

(平25規則57・令4規則24・一部改正)

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

(平23規則69・旧附則・一部改正)

(東日本大震災に伴う公共工事に要する経費の前金払の特例)

2 当分の間、第37条第1項の規定の適用については、同項中「10分の4」とあるのは、「10分の4.5」とする。

(平23規則69・追加・令4規則24・一部改正)

附 則 (平成18年5月31日規則第47号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月28日規則第17号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年7月9日規則第62号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成23年5月25日規則第69号)

この規則は、平成23年6月1日から施行し、施行の日以後に締結される契約から適用する。

附 則 (平成25年3月25日規則第15号)

この規則は、平成25年4月1日から施行し、施行の日以後に締結される契約から適用する。

附 則 (平成25年10月31日規則第57号)

この規則は、平成25年11月1日から施行し、施行の日以後に公告等をした契約から適用する。

附 則 (令和4年6月10日規則第24号)

この規則は、公布の日から施行し、施行の日以後に公告等をした契約から適用する。

別記様式（第19条関係）

入 札 書

年 月 日

栗原市長 様

住 所
商号又は名称
代表者役職
氏 名

栗原市建設工事執行規則を守り、下記金額をもって請負いたいから入札します。

記

- 1 工事番号
- 2 工 事 名
- 3 工事場所

4 入札金額

十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺

円也

5 入札保証金

十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺

円也